

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,555,173	10,017,010	10,021,006	9,592,565	8,738,385
経常利益又は 経常損失() (千円)	122,954	123,170	26,792	148,774	124,847
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	68,307	257,931	90,248	155,681	95,173
純資産額 (千円)	972,580	683,874	603,482	761,787	873,882
総資産額 (千円)	3,377,369	3,381,709	3,058,625	3,123,143	3,662,853
1株当たり純資産額 (円)	18,030.44	12,335.33	10,755.64	13,540.42	15,290.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,275.29	4,743.04	1,646.87	2,835.93	1,733.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,246.12				
自己資本比率 (%)	28.8	19.9	19.3	23.8	22.9
自己資本利益率 (%)	7.4	31.4	14.3	23.3	12.0
株価収益率 (倍)	154.47			8.67	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,189	205,297	49,018	103,301	235,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,915	350,106	49,085	83,801	109,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,315	210,170	114,805	19,201	297,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,189,886	844,653	1,057,563	1,057,862	1,481,592
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	376 (554)	460 (402)	415 (285)	403 (229)	407 (209)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期及び第21期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,303,334	9,713,264	9,532,828	9,080,353	7,930,455
経常利益又は 経常損失() (千円)	86,038	95,142	11,776	138,516	56,248
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	48,408	207,046	55,509	149,743	41,339
資本金 (千円)	512,383	523,365	526,535	526,535	526,535
発行済株式総数 (株)	53,941	54,511	54,896	54,896	54,896
純資産額 (千円)	911,338	666,579	619,349	766,285	808,548
総資産額 (千円)	3,223,464	3,284,226	2,971,627	3,002,080	3,351,736
1株当たり純資産額 (円)	16,895.10	12,228.35	11,282.23	13,958.85	14,728.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,000.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	903.78	3,807.34	1,012.95	2,727.77	753.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	883.11				
自己資本比率 (%)	28.3	20.3	20.8	25.5	24.1
自己資本利益率 (%)	9.7	26.2	8.6	21.6	5.3
株価収益率 (倍)	217.97			9.01	32.1
配当性向 (%)	111.43				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	353 (453)	405 (276)	362 (177)	347 (139)	338 (115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期及び第21期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 純資産額の算定にあたり、第20期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年 8月	(株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。
平成元年 4月	大阪ガス(現在は(株)エルネットに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成 4年 6月	MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。
平成 5年 6月	株式の消却を実施(資本金90百万円)。
平成 8年 6月	わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコ)との共同出資により、横浜市中区に(株)ぱどデザイン工場(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。
平成 9年 8月	(株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。
平成 9年12月	「東京オフィス版」を創刊。
平成10年 7月	「横浜オフィス版」を創刊。
平成12年 3月	わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコ)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施(資本金360百万円)。
平成12年 7月	「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。
平成12年 9月	「千葉臨海版」を創刊。
平成12年11月	「埼玉版」を創刊。
平成13年 3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)に上場並びに株式公開。
平成13年 4月	(株)西武開発(現在は(株)西埼玉ばどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成13年 7月	発行部数1,000万部達成。
平成13年 9月	「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。
平成14年 2月	「横須賀・三浦版」を創刊。
平成15年 5月	「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。
平成15年 6月	(株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコ)との合併により連結子会社として(株)仙台ぱどを設立。
平成15年 7月	「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。
平成16年 3月	「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。
平成16年10月	「八王子・多摩版」を創刊。
平成17年 5月	「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。
平成17年 7月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。
平成17年10月	「ぱどMO全国版」の運用開始。
平成18年 7月	ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。
平成18年10月	東京ヘッドクォーターを港区三田に開設。 (株)エルネットとの合併により、連結子会社として、(株)ぱどラボを設立。
平成18年11月	(株)ぱどラボが(株)コムースタイルを子会社化。(現・(株)ぱどの子会社)
平成19年 3月	美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。
平成19年 4月	福博印刷(株)との合併により連結子会社として(株)九州ぱどを設立。
平成20年 3月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。
平成20年 4月	「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We: Ia HAMAMATSU」を創刊。
平成20年 7月	「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。
平成20年 9月	「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。
平成21年 1月	「キレイぱど」サイトオープン。
平成21年 2月	連結子会社として(株)阪神ぱどを設立。
平成21年 3月	子会社として(株)ぱどシップを設立。 「ぱどタウンマガジン横浜版」をリニューアルし、「HamaKaIa」を創刊。
平成21年 5月	「吉祥寺ECCO!!」を創刊。
平成21年 7月	地域医療機関の情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープン。
平成21年 9月	商売繁盛支援ツール「ぱどポイントサービス」を横浜にて試験導入。
平成21年12月	タイハイコンピュータ(株)との合併により、連結子会社として(株)ぱどポイントを設立。
平成22年 3月	「ぱど商売名人」に「ぱどポイントサービス」機能を追加した、「ぱど商売名人プラス」を横浜市全域・埼玉県一部・大阪府泉州地域でスタート。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社7社、関連会社1社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。

事業内容をさらに細分化した上で説明すると、以下のとおりとなります。

(1) 広告

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を発揮し、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。また、WebサイトのASPサービスの提供を行っております。

(2) 折込広告

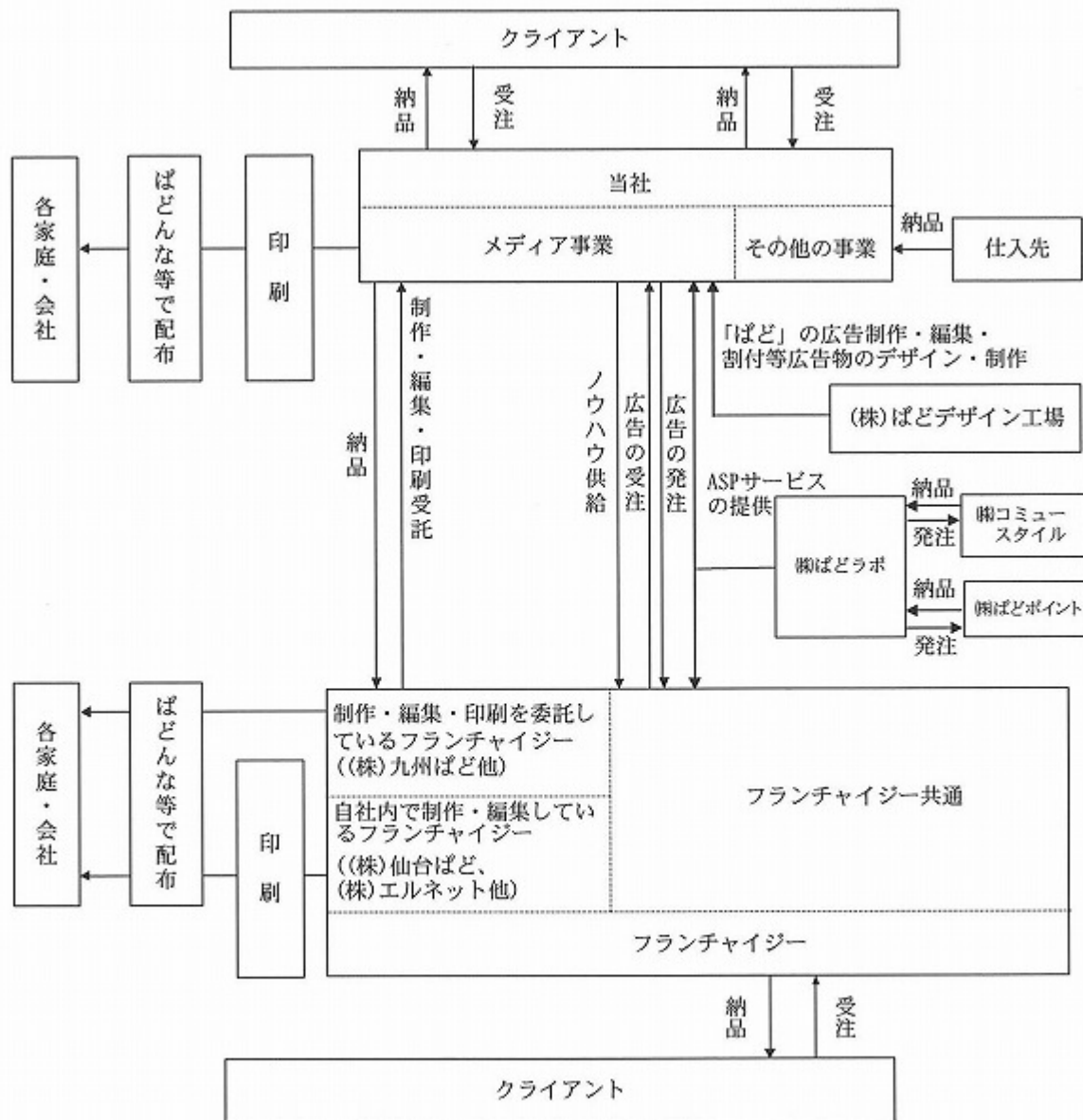
当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。

(3) フランチャイズ(FC)

フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。

(4) その他

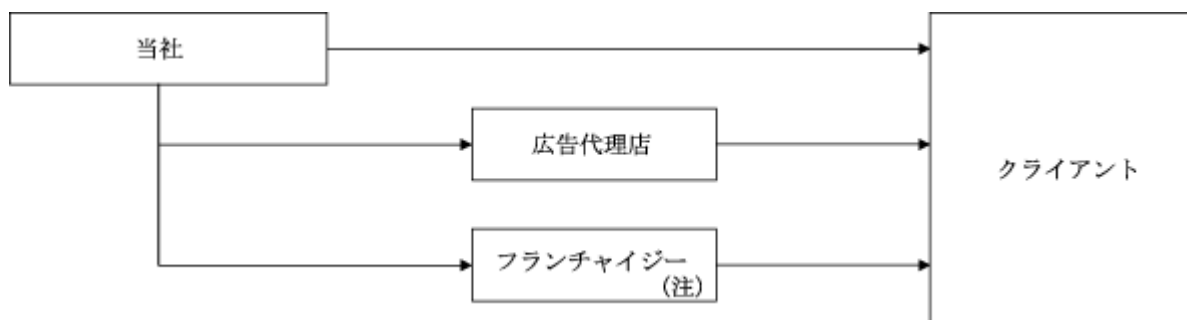
広告制作物(チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等)のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。



サービスの販売経路

当社のサービスは、事業本部(第一～第四事業部、広域事業部)からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ぱどデザイン工場	横浜市中区	10,000	メディア 事業 (注)1	100.0		当社は広告制作・編集業務の委託を行っております。また、当社より資金の貸付をうけております。役員の兼任... 3名
株式会社仙台ぱど	仙台市 宮城野区	40,000	メディア 事業 (注)1	86.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 2名
株式会社ぱどラボ (注)2	東京都港区	90,000	メディア 事業 (注)1	90.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任... 3名
株式会社コムースタイル	京都市下京区	40,000	メディア 事業 (注)1	100.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任... 1名
株式会社九州ぱど (注)2	福岡市博多区	120,000	メディア 事業 (注)1	77.5		当社はフランチャイズ契約を締結しております。また、当社より資金の貸付をうけております。役員の兼任... 3名
株式会社阪神ぱど	横浜市中区	20,000	メディア 事業 (注)1	100.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 3名
株式会社ぱどポイント	東京都港区	25,000	メディア 事業 (注)1	60.0		当社は、ポイント管理システムの管理運営を行っております。役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) ソフトブレーション・フィールド株式会社	東京都港区	148,750	ビジネス コンサル ティング サービス	27.3		役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 有限会社日本デザイン研究所	横浜市金沢区	99,750	持株会社		25.0	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注) 2 特定子会社であります。

(注) 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	382(194)
管理その他	25(15)
合計	407(209)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338(115)	31.4	5.12	4,609

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、2008年のリーマン・ショックを端緒とする金融収縮・円高・株安の影響下で、企業収益の低迷が続きました。経済指標には下げ止まりの気配も感じられるものの、失業率や就職内定率が示すように雇用状況の停滞に回復の兆しは見られず、先行きの不安による個人消費の冷え込みは依然として続いております。また、広告業界においては、地デジキャンペーン、衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなどのプラス材料があったものの市場全体が大きく落ち込み、景気の低迷を払拭するには至りませんでした。Web媒体広告費が成長を続けているのに対し、四マス媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の売上は軒並み前年比二桁のマイナスとなるなどパラダイムシフトが進みました。

このような経営環境のもと、当社は業績の回復を図るとともに、紙媒体を軸とするビジネスモデルから、クロスメディア及びケータイメールなどの販促ツールで総合的な営業支援を行う事業モデルへと転換を進めてまいりました。

さらに、その一環として、当社が第二の創業と位置づけるポイント事業「ぱどポイントサービス」の開発・体制作り注力し、従来の販促商品「ぱど商売名人」にポイント機能を追加した「ぱど商売名人プラス」の販売を開始いたしました。

また、クロスセルを推進し、取引件数の増加、粗利率の改善を図り、販売管理費の削減を実施いたしました。

当連結会計年度における新たな展開としましては、平成21年5月に、東京都の吉祥寺駅周辺にて、吉祥寺を中心に活動する女性をターゲットとした新メディア「吉祥寺ECCO!!」を創刊いたしました。同じく5月より、一号あたりの情報量アップと事業の効率化を目指し、横浜および埼玉地域の一部にて「ぱど」の発行サイクルの見直しを実施いたしました。7月には、地域医療機関の情報誌「ご近所ドクターBOOK」（年刊誌）と同コンセプトの情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープンいたしました。そして9月には、横浜地域において、新たな商売繁盛支援ツールとして「ぱどポイントサービス」（以下「ぱどポ」）を試験導入いたしました。「ぱどポ」はICカードや携帯電話を利用するため、専用カードを要せず、加盟店ならどこでも貯めて使える共通ポイントサービスです。続いて12月には、「ぱどポ」の全国展開を見据え、ポイントシステムの開発会社であるタイハイコンピュータ株式会社との合併により、「株式会社ぱどポイント」を設立いたしました。同社は「ぱどポ」のポイント原資管理、ポイント管理システムの運営などを行います。平成22年3月には、従来のメール配信・Web掲載サービス「ぱど商売名人」に「ぱどポ」機能を追加した、「ぱど商売名人プラス」を、全国展開の皮切りとして、横浜市全域・埼玉一部・泉州地域でスタートいたしました。

当連結会計年度の売上高は、8,738,385千円となり、前年に比べて8.9%減少いたしました。広告需要の落ち込み、不採算案件の見直し、原価効率の向上などを目的とする週刊エリアの隔週刊化による売上減もありましたが、折込チラシを中心とするクロスセルの推進により、四半期ごとの売上は、増加を続けました。また折込広告の売上は通期で前年比22.9%増と大きく伸びました。利益面におきましても、第2四半期以降の売上の回復が寄与するとともに、前述の発行サイクルの見直しなど、原価および販売管理費に対する施策が奏功し、通期としては、前年度に続く黒字を達成し、営業利益112,064千円（対前年同期比30.5%減）、経常利益124,847千円（対前年同期比16.1%減）、当期純利益95,173千円（対前年同期比38.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ423,729千円増加し、当連結会計年度末には1,481,592千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は235,434千円(前連結会計年度は103,301千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益128,948千円及び仕入債務の増加98,813千円でありま
す。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は109,636千円(前連結会計年度は83,301千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入30,980千円であり、資金減少の主な内訳は、無
形固定資産の取得による支出110,918千円、敷金及び保証金の差入による支出14,821千円によるものであ
ります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は297,932千円(前連結会計年度は19,201千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入350,000千円であり、資金減少の主な内訳は、長期借入金
の返済による支出60,563千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
メディア事業			
広告(掲載)	443,733	463,056	104.4%
折込広告			
FC	29,197	16,101	55.1%
その他	27,547	36,156	131.3%
メディア事業計	500,479	515,314	103.0%
その他の事業			
合計	500,479	515,314	103.0%

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
メディア事業			
広告(掲載)	3,317,406	3,052,996	92.0%
折込広告	521,675	707,829	135.7%
FC	255,701	179,778	70.3%
その他	1,020,887	367,369	36.0%
メディア事業計	5,115,669	4,307,974	84.2%
その他の事業	90,188	168,911	187.3%
合計	5,205,858	4,476,885	86.0%

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
メディア事業			
広告(掲載)	6,807,022	6,449,234	94.7%
折込広告	937,257	1,152,352	122.9%
FC	499,353	394,510	79.0%
その他	1,256,620	567,039	45.1%
メディア事業計	9,500,254	8,563,137	90.1%
その他の事業	92,311	175,248	189.8%
合計	9,592,565	8,738,385	91.1%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、IT商品の競争力強化を図ることです。そのため、社長直轄の部署としてIT事業戦略室、経営戦略室内にWebディレクション室を新設し、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) Web・モバイルサイトの強化

地域ポータルサイト「ぱどナビ」や、ジャンルに特化した「ぐるめぱど」「キレイぱど」「ご近所ドクターNET」などのサイトの見直しを継続的に行い、ユーザビリティを高め、デザインやコンテンツの改善を行うとともに、掲載情報量を増加させ、利用者に有益な一定地域内の圧倒的な情報量を誇るユニークなWebサイトとして市場競争力を強化してまいります。

(2) 共通ポイントサービス「ぱどポイントサービス(以下ぱどポ)」の全国展開

Webサイトへの情報掲載、顧客へのケイタイメール配信と「ぱどポ」をセットにした商品「ぱど商売名人プラス」を、早期にFCを含む全ての既存の紙媒体発行地域にて販売開始いたします。さらに、紙媒体の発行に比べ初期投資の負担が小さいことから「ぱど商売名人プラス」を軸とした新たな地域の開拓も進めてまいります。

合わせてご利用店の当サービスの活用促進と、「ぱどポ」の認知促進を連動させたプロモーションを随時展開し、ポイントの流通を活性化してまいります。また、「ぱどポ」ユーザーを会員化することで、店舗からのお得な情報を発信するとともに、販促やマーケティングにも活用した新たなサービスを開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものとなっております。

(1)経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(2)従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

(3)競合の状況

近年、多くのフリーペーパーの創刊が相次ぎ、また一部有料雑誌の無料化などにより業界内の競争は激化しており、また、インターネットや携帯電話など販売促進手法の多様化によって、当社への広告出稿量に影響が出る可能性があります。当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、「ぱど商売名人」・「ぐるめ名人」・「BeYOU」などWeb・モバイル商品の販売強化、ポイントシステムサービスの開始、反響事例システムの活用による付加価値営業の促進などによりこうした状況に対処しております。

(4)フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ(以下「FC」)による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は15社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要性が生じる可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はFCによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6)経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7)外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましても、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8)コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短時間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後も一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいります。外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9)法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10)個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌「ぱど」の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
(株)エルネット (注)1	近畿2府4県	京阪北版、北摂東版、 大阪東版、神戸版 南大阪版、北摂西版 阪神版、泉州版 奈良版、 京阪南・大阪市北東 版 ラーラぱど大阪版 和歌山版 岡山版、ラーラぱど 広島版	平成7年4月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)フィールズ	神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市、大和市、逗子市、葉山町、厚木市、海老名市、綾瀬市、座間市、平塚市	湘南版 神奈川県央版	平成19年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)西埼玉ぱど	埼玉県所沢市、狭山市、入間市、富士見市、上福岡市、川越市、入間郡三芳町、入間郡大井町、飯能市、日高市、鶴ヶ島市、坂戸市、鳩山町、越生町、毛呂山町、東京都清瀬市、東久留米市、東村山市、東大和市、武蔵村山市	埼玉西版 東京多摩北版	平成14年3月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)仙台ぱど	宮城県仙台市	仙台版	平成15年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)九州ぱど	福岡県福岡市、春日市、大野城市	福岡版 ラーラぱど福岡版	平成19年4月2日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)

(注) (株)エルネットは、当社と地域フランチャイジーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

(2)共同事業に関する協定の締結

当社は、タイハイコンピュータ株式会社との間において、ぱど共通ポイント事業運営を目的とした共同出資会社(株式会社ぱどポイント)の設立及び当該共同出資会社がポイント原資管理、ポイント管理システムの運営を行うことについて合意に至り、平成21年12月17日付で、共同事業に関する協定の締結をいたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一般的に研究開発活動といわれるものは行っておりません。

各種システムの開発及びバージョンアップ等についても外部のソフトウェア開発会社に委託しており、自社内での研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,738,385千円(対前年同期比8.9%減)、営業利益112,064千円(対前年同期比30.5%減)、経常利益124,847千円(対前年同期比16.1%減)、当期純利益95,173千円(対前年同期比38.9%減)となりました。

リーマン・ショック以降の景況下で第1四半期は大きく落ちこみましたが、適正原価の実現、販売管理費の抑制に取り組むとともにクロスセルを推進し、チラシ折込の販売にも注力した結果、四半期ごとに、売上・利益を伸ばし、通期では前期に続いて黒字達成を果たしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は同業他社の進出やインターネット広告の台頭等により非常に競争が激しく、又、景気の変動などにより需要は大きく変動する傾向が見られます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社の強みである「紙媒体」と「Web媒体」のさらなる連動を目指し、Web・モバイル商品の販売に力を入れるとともに、当社グループが運営するWebサイトの改良・再構築を進めてまいります。また、紙媒体におきましても、既存の地域情報誌に加え、新たな切り口を持った媒体の企画を進めてまいります。

商品・サービスの充実により、競合他社との競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フロー]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ423,729千円増加し、当連結会計年度末には、1,481,592千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は235,434千円(前年同期は103,301千円収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益128,948千円(前年同期は137,795千円の収入)、仕入債務の増加98,813千円(前年同期は103,272千円の支出)、減価償却費及びその他の償却費81,368千円(前年同期は71,152千円の収入)などの増加要因と、売上債権の増加46,914千円(前年同期は10,626千円の支出)などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は109,636千円(前年同期は83,801千円の支出)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入30,980千円(前年同期は138千円の収入)などによる増加要因と、無形固定資産の取得による支出110,918千円(前年同期は75,002千円の支出)や敷金及び保証金の差入による支出14,821千円(前年同期は2,039千円の支出)などによる減少要因によるものです。

財務活動の結果得られた資金は297,932千円(前年同期は19,201千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入350,000千円(前年同期は50,000千円の収入)長期借入金の返済による支出60,563千円(前年同期は10,785千円の支出)の差額によるものです。

[資産、負債及び純資産]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ539,709千円増加し、3,662,853千円となりました。増加の主な内訳は、現金預金の増加429,773千円とソフトウェアの増加98,321千円です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ427,614千円増加し、2,788,970千円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加113,196千円、長期借入金の増加176,241千円などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112,094千円増加し、873,882千円となりました。これは主として、当期純利益95,173千円などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は172,009千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

[メディア事業]

有形固定資産に対する投資は、株式会社阪神ぱど新設に関する投資及び新規サーバーの取得等に関する投資を中心に行い、投資金額は8,003千円です。

無形固定資産に対する投資は、ぱどポイント関連システム開発に関する投資、「ご近所ドクターNET」システム構築及び「ぐるめぱど」「キレイぱど」等システム機能改善に関する投資並びにFC業務効率化のためのシステム改変等を中心に行い、投資金額は160,509千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地	合計	
本社 (横浜市中区)	メディア事業・ 全社共通	販売設備 管理設備	346	13,724	70,578		84,649	74[44]
東京ヘッドクォー ター (港区)	メディア事業・ 全社共通	販売設備 管理設備	19,008	10,292			29,300	74[18]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地	合計	
株)ぱどデザイン工場 (横浜市中区)	メディア事業・ 全社共通	販売設備 管理設備	158	263	5,294		5,716	24[59]
株)ぱどラボ (港区)	メディア事業	販売設備			133,917		133,917	6[5]
株)コムースタイル (京都市下京区)	メディア事業	販売設備		2,292	1,282		3,575	8[]
株)九州ぱど (福岡市博多区)	メディア事業	販売設備	564	1,247	105		1,918	16[6]
株)阪神ぱど (横浜市中区)	メディア事業	販売設備	290	873	74		1,237	4[10]
株)ぱどポイント (横浜市中区)	メディア事業	販売設備			49,166		49,166	[]

(注) 1 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社 266,085千円、国内子会社 45,445千円であります。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。

(注) 3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	リース 期間	当期支払 リース料 (千円)	当期末 リース 契約残高 (千円)
本社 (横浜市中区)	メディア事業・ 全社共通	パーソナルコンピュ ーター、サーバー	3年～4年	12,448	15,586
	メディア事業	ソフトウェア	5年	1,101	
東京ヘッド クォーター (港区)	メディア事業・ 全社共通	パーソナルコンピュ ーター、サーバー	3年～4年	3,460	1,296

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	リース 期間	当期支払 リース料 (千円)	当期末 リース 契約残高 (千円)
株)ぱど デザイン工場 (横浜市中区)	メディア事業	パーソナルコンピュ ーター、カラープリンター	3年～4年	1,896	640
	メディア事業	ソフトウェア	5年	1,834	470

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (横浜市 中区)	メディア 事業	システム構築 (FC共通Web自動組版 システムの新規構築)	43,300	23,691	自己資金 及び ファイナ ンス・ リース	平成20年 9月	平成22年 10月	処理能力 の向上と 事業領域 ・FC先の 拡大対応

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却による減少能力
提出会社	本社 (横浜市 中区)	メディア事 業	すいすい システム除 却	15,980	平成22年11月	上述のシステムの構築後 に除却するため、特に影 響はなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・「ヘ ラクレス」)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)	1,174	53,941	35,808	512,383	35,807	296,882
平成19年3月31日 (注)	570	54,511	10,981	523,365	10,981	307,864
平成20年3月31日 (注)	385	54,896	3,170	526,535	3,169	311,033

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3		27	1	2	1,710	1,743	
所有株式数(株)		379		22,691	18	67	31,741	54,896	
所有株式数の割合(%)		0.69		41.34	0.03	0.12	57.82	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、316株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
倉橋 泰	横浜市金沢区	13,928	25.3
(有)日本デザイン研究所	横浜市金沢区六浦南4 - 20 - 1 - 901	13,725	25.0
(株)エルネット	大阪市西区靱本町1 - 10 - 24	6,500	11.8
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル	2,838	5.1
(株)ウイルコ	白山市福留町370	1,600	2.9
石川 雅夫	三鷹市	1,560	2.8
倉橋 遼平	横浜市金沢区	711	1.2
倉橋 文平	横浜市金沢区	711	1.2
倉橋 マリ子	横浜市金沢区	711	1.2
鈴木 博士	藤沢市	525	0.9
計		42,809	78.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、316株(議決権316個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成22年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	301,000	220,000	57,000	47,800	31,050
最低(円)	103,000	53,500	18,930	19,300	13,000

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	19,800	18,690	18,700	16,900	16,490	31,050
最低(円)	18,000	13,000	15,230	15,200	15,200	15,200

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		倉橋 泰	昭和28年3月2日生	昭和62年8月 当社設立 取締役 平成4年6月 当社代表取締役(現任) 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場設立 代表取締役(現任) 平成9年10月 株式会社ぱどメディアセンター 取締役 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどロボ設立 代表取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ぱどポイント設立 代表取締役(現任)	(注)2	13,928
専務取締役	経営統括 本部長	石川 雅夫	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成4年6月 当社取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 平成18年7月 ソフトプレーン・フィールド株式 会社社外取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどロボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成22年4月 当社経営統括本部長(現任) 平成22年4月 株式会社ぱどデザイン工場取締役 (現任)	(注)2	1,560
取締役	管理本部長	鈴木 博士	昭和34年8月30日生	昭和57年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場 取締役(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年6月 当社管理本部長(現任) 平成20年5月 株式会社コムースタイル取締役 (現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど設立 代表取締役(現任)	(注)2	525
取締役	事業統括 本部長	小泉 一郎	昭和39年12月4日生	昭和63年9月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ぱどデザイン工場 代表取締役 平成18年10月 株式会社ぱどロボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 当社FC推進本部長 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) 平成22年4月 当社事業統括本部長(現任)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成10年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社横浜銀行入行 営業統括部長就任 東京支店長就任 執行役員東京支店長就任 預金保険機構上席審査役就任 株式会社浜銀総合研究所研究理事 アツギ株式会社非常勤監査役(現任) 神奈川県中小企業再生支援協議会 統括責任者 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年10月 昭和61年7月 平成元年2月 平成12年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所入所 窪川公認会計士事務所(現窪川 パートナー会計事務所)設立 ソフトバンク株式会社非常勤監査 役(現任) デジタルアーツ株式会社非常勤監 査役(現任) 株式会社カスミ非常勤監査役(現 任) 株式会社テイクアンドグヴ・ニー ズ非常勤監査役(現任) 共立印刷株式会社非常勤監査役 (現任) 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		三島 浩光	昭和35年12月12日生	平成10年11月 平成20年2月 平成21年6月	三島税理士事務所設立 永峰・三島会計事務所設立 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	
計							16,103

- (注) 1 監査役古賀慎一郎、窪川秀一及び三島浩光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 監査役古賀慎一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役窪川秀一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役三島浩光の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

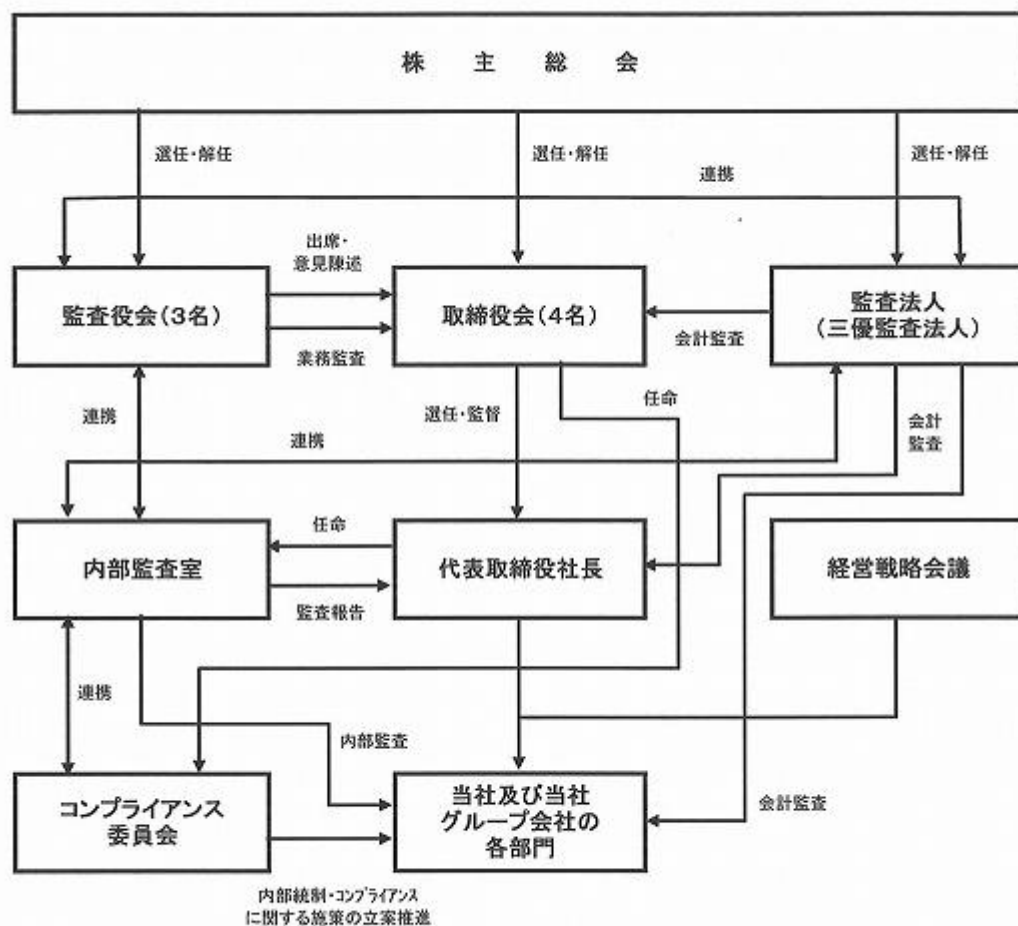
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性を重んじるとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営体制、及び、それに基づく全般的執行方針の迅速な決定を図ることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その実現のために、現在の取締役会を改善、整備しながら、会計監査人などの意見を取り入れる事により、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



- ・監査役会制度採用会社の経営体制を基本とし、社外監査役3名による監査役体制とともに、「内部監査室」を設置し、企業経営の適正化を図っております。また、管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進しております。
- ・当社と当社の社外監査役との関係において、古賀慎一郎氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、古賀慎一郎氏は、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。窪川秀一氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。三島浩光氏は、税理士として税務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・事業規模等を鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役4名の体制を取っております。また、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的に開催しております。
- ・「管理本部」、「事業本部」、「FC推進本部」の三本部体制を敷き、経営環境の変化に的確に対応し、早期の問題把握と迅速な業務遂行を行っております。
- ・当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況といたしまして、当連結会計年度は、取締役会を23回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営戦略会議を24回開催し、経営の基本方針に基づく全般的執行方針を協議・決定いたしました。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は3名の社外監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席及び意見陳述等により、取締役の職務施行を監査いたしました。さらに内部監査室により、各部門の業務が適正かつ効率的に行われているか監査いたしました。

また、コンプライアンス委員会を設けて、ぱどグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上をはかりました。

企業情報の開示につきましては、「金融商品取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の法令に基づく情報開示を適切に実施した他、自社ホームページでの情報の開示など積極的に情報開示に取り組みました。

役員報酬の内容

	員数	基本報酬(千円)	報酬等の総額(千円)
取締役	4	67,775	67,775
監査役			
社外役員	4	8,715	8,715

(注) 1 当事業年度において社外役員の異動(退任1名、新任1名)があり、事業年度末の員数は3名であります。

(注) 2 取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(注) 3 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外監査役3名であります。

当社は発展途上の企業であり、迅速な経営体制を優先すべきと考えております。定期的開催される取締役会以外に日常的に取締役が直ちに協議できる社内体制をとるべく、社外取締役は選任しておりません。それに変わる社内体制として、監査役3名はすべて社外監査役とし、取締役会等重要な会議に出席し、都度意見を述べる他、適宜報告を求め、各取締役の業務執行状況の把握をしております。

なお、当社と社外役員との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 9

(b) 貸借対照表計上額の合計額 10,547千円

）保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	2,660	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	48,000	3,744	企業間取引の強化

）保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
三優監査法人	代表社員 業務執行社員 杉田 純
	代表社員 業務執行社員 小林 昌敏
	業務執行社員 川村 啓文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 5名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を定款に定めており、その員数を8名以内としております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,100		24,700	
連結子会社				
計	27,100		24,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動については臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等 三優監査法人

退任する監査公認会計士等 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

平成21年6月22日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。

(6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見がない旨の申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,892	1,502,666
受取手形及び売掛金	1,093,544	1,068,592
有価証券	217,883	218,188
仕掛品	12,946	12,674
原材料及び貯蔵品	7,101	2,444
未収還付法人税等	9,335	1,759
繰延税金資産	25,827	36,527
その他	79,470	97,738
貸倒引当金	24,209	27,947
流動資産合計	2,494,792	2,912,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,050	37,463
減価償却累計額	11,423	15,302
建物(純額)	25,626	22,161
工具、器具及び備品	82,352	80,367
減価償却累計額	45,973	49,993
工具、器具及び備品(純額)	36,378	30,373
建設仮勘定	632	-
有形固定資産合計	62,637	52,534
無形固定資産		
商標権	3,623	4,622
ソフトウェア	159,601	257,922
ソフトウェア仮勘定	2,450	-
電話加入権	8,551	8,611
のれん	4,330	3,652
無形固定資産合計	178,556	274,809
投資その他の資産		
投資有価証券	77,630	91,494
破産更生債権等	28,374	26,513
敷金及び保証金	279,897	265,910
繰延税金資産	110	86
その他	28,557	62,674
貸倒引当金	27,412	23,813
投資その他の資産合計	387,157	422,866
固定資産合計	628,351	750,210
資産合計	3,123,143	3,662,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,654	1,518,467
短期借入金	426,800	420,000
1年内返済予定の長期借入金	-	129,996
リース債務	7,191	9,292
未払金	119,412	90,547
未払費用	204,745	208,692
未払法人税等	15,098	42,402
未払消費税等	25,175	25,754
前受金	71,088	59,803
預り金	15,355	15,079
繰延税金負債	119	116
その他	-	21,600
流動負債合計	2,304,640	2,541,753
固定負債		
長期借入金	33,200	209,441
リース債務	13,331	8,912
繰延税金負債	184	64
長期預り保証金	10,000	-
その他	-	28,800
固定負債合計	56,715	247,217
負債合計	2,361,356	2,788,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	93,426	1,747
株主資本合計	744,142	839,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	96
評価・換算差額等合計	828	96
少数株主持分	18,473	34,470
純資産合計	761,787	873,882
負債純資産合計	3,123,143	3,662,853

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,592,565	8,738,385
売上原価	5,706,338	4,992,200
売上総利益	3,886,227	3,746,184
販売費及び一般管理費	¹ 3,725,066	¹ 3,634,120
営業利益	161,161	112,064
営業外収益		
受取利息	1,438	585
受取配当金	558	82
受取手数料	894	925
違約金収入	3,555	2,573
持分法による投資利益	-	17,840
負ののれん償却額	806	-
その他	1,573	2,302
営業外収益合計	8,827	24,310
営業外費用		
支払利息	6,511	11,032
持分法による投資損失	14,300	-
創立費償却	402	396
その他	-	98
営業外費用合計	21,214	11,527
経常利益	148,774	124,847
特別利益		
固定資産売却益	² 611	-
投資有価証券売却益	-	1,323
投資有価証券清算益	-	508
保険解約返戻金	-	9,121
特別利益合計	611	10,953
特別損失		
投資有価証券評価損	3,926	3,456
固定資産除却損	³ 2,663	³ 710
役員特別功労金	5,000	-
事務所移転費用	-	2,685
特別損失合計	11,590	6,852
税金等調整前当期純利益	137,795	128,948
法人税、住民税及び事業税	9,711	38,457
法人税等調整額	25,977	10,679
法人税等合計	16,265	27,777
少数株主利益又は少数株主損失()	1,620	5,997
当期純利益	155,681	95,173

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
資本剰余金		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
利益剰余金		
前期末残高	249,107	93,426
当期変動額		
当期純利益	155,681	95,173
当期変動額合計	155,681	95,173
当期末残高	93,426	1,747
株主資本合計		
前期末残高	588,461	744,142
当期変動額		
当期純利益	155,681	95,173
当期変動額合計	155,681	95,173
当期末残高	744,142	839,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,980	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	924
当期変動額合計	2,808	924
当期末残高	828	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,980	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	924
当期変動額合計	2,808	924
当期末残高	828	96

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	13,040	18,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,432	15,997
当期変動額合計	5,432	15,997
当期末残高	18,473	34,470
純資産合計		
前期末残高	603,482	761,787
当期変動額		
当期純利益	155,681	95,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,624	16,921
当期変動額合計	158,305	112,094
当期末残高	761,787	873,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,795	128,948
減価償却費及びその他の償却費	71,152	81,368
創立費償却	402	396
のれん及び負ののれん償却額	806	677
持分法による投資損益（は益）	14,300	17,840
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,323
投資有価証券評価損益（は益）	3,926	3,456
投資有価証券清算損益（は益）	-	508
固定資産売却損益（は益）	611	-
固定資産除却損	2,663	710
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,421	140
受取利息及び受取配当金	1,996	667
支払利息	6,511	11,032
売上債権の増減額（は増加）	10,626	46,914
たな卸資産の増減額（は増加）	2,351	4,929
仕入債務の増減額（は減少）	103,272	98,813
未払消費税等の増減額（は減少）	6,073	609
その他	6,141	12,230
小計	134,279	251,596
利息及び配当金の受取額	1,996	667
利息の支払額	6,465	11,587
法人税等の支払額	27,433	14,589
法人税等の還付額	924	9,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,301	235,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,024	6,043
有価証券の取得による支出	845	304
有形固定資産の取得による支出	1,863	6,081
無形固定資産の取得による支出	75,002	110,918
有形固定資産の売却による収入	17,510	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,323
投資有価証券の清算による収入	-	832
子会社株式の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	14,821
敷金及び保証金の回収による収入	-	30,980
創立費の支払による支出	402	396
その他	7,173	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,801	109,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,000	10,000
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	10,785	60,563
リース債務の返済による支出	3,412	9,504
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
配当金の支払額	3	-
その他	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,201	297,932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	299	423,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,563	1,057,862
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,057,862	1 1,481,592

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ぱどデザイン工場 株式会社仙台ぱど 株式会社ぱどラボ 株式会社コムースタイル 株式会社九州ぱど 株式会社阪神ぱど 株式会社阪神ぱどは平成21年 2月13日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社ぱどシップは平成21年 3月24日に新規設立いたしました。が、小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ぱどデザイン工場 株式会社仙台ぱど 株式会社ぱどラボ 株式会社コムースタイル 株式会社九州ぱど 株式会社阪神ぱど 株式会社ぱどポイント 株式会社ぱどポイントは平成21年12月28日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレン・フィールド株式会社 (2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 持分法を適用しない理由 株式会社ぱどシップは平成21年 3月24日に新規設立いたしました。が、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレン・フィールド株式会社 (2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 持分法を適用しない理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 仕掛品 個別法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 移動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額を費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～18年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 同左 商標権 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に20,383千円計上されておりますが、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,686千円、10,713千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から、「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度 4,352千円)、「その他の固定資産の増減額」(当連結会計年度 5,378千円)、「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度15,871千円)は、金額が僅少となったため、営業活動のキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、16,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金の差入による支出」は、2,039千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、138千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>従来、Web媒体にかかる費用については、紙媒体の販売促進活動としての性格が強かったため、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度中において営業活動上、Web媒体の性格が主たる販売上の商品へと移行したことから、以降の発生額については、売上原価として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上原価が17,735千円増加し、売上総利益が同額減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>10,442千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>56,701千円</td> </tr> </table>	のれん	10,442千円	負ののれん	6,112千円	差引	4,330千円	投資有価証券(株式)	56,701千円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>7,542千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>3,889千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,652千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>74,542千円</td> </tr> </table>	のれん	7,542千円	負ののれん	3,889千円	差引	3,652千円	投資有価証券(株式)	74,542千円
のれん	10,442千円																
負ののれん	6,112千円																
差引	4,330千円																
投資有価証券(株式)	56,701千円																
のれん	7,542千円																
負ののれん	3,889千円																
差引	3,652千円																
投資有価証券(株式)	74,542千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,861,986千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>291,766千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>296,625千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>392,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>65,845千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,931千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>611千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>304千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,663千円</td> </tr> </table>	給与	1,861,986千円	従業員賞与	291,766千円	法定福利費	296,625千円	賃借料	392,771千円	支払報酬	65,845千円	貸倒引当金繰入額	27,931千円	建物	611千円	建物	2千円	工具、器具及び備品	304千円	ソフトウェア	2,356千円	計	2,663千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,868,460千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>266,710千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>295,348千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>362,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>61,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,379千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710千円</td> </tr> </table>	給与	1,868,460千円	従業員賞与	266,710千円	法定福利費	295,348千円	賃借料	362,315千円	支払報酬	61,737千円	貸倒引当金繰入額	22,379千円	建物	288千円	工具、器具及び備品	381千円	ソフトウェア	40千円	計	710千円
給与	1,861,986千円																																										
従業員賞与	291,766千円																																										
法定福利費	296,625千円																																										
賃借料	392,771千円																																										
支払報酬	65,845千円																																										
貸倒引当金繰入額	27,931千円																																										
建物	611千円																																										
建物	2千円																																										
工具、器具及び備品	304千円																																										
ソフトウェア	2,356千円																																										
計	2,663千円																																										
給与	1,868,460千円																																										
従業員賞与	266,710千円																																										
法定福利費	295,348千円																																										
賃借料	362,315千円																																										
支払報酬	61,737千円																																										
貸倒引当金繰入額	22,379千円																																										
建物	288千円																																										
工具、器具及び備品	381千円																																										
ソフトウェア	40千円																																										
計	710千円																																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,072,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,029千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,072,892千円	預入期間3か月超の定期預金	15,029千円	現金及び現金同等物	1,057,862千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,502,666千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,073千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,502,666千円	預入期間3か月超の定期預金	21,073千円	現金及び現金同等物	1,481,592千円
現金及び預金	1,072,892千円												
預入期間3か月超の定期預金	15,029千円												
現金及び現金同等物	1,057,862千円												
現金及び預金	1,502,666千円												
預入期間3か月超の定期預金	21,073千円												
現金及び現金同等物	1,481,592千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">52,614</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> <td style="text-align: right;">67,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,366</td> <td style="text-align: right;">12,291</td> <td style="text-align: right;">51,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">15,634</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	52,614	14,677	67,292	減価償却 累計額相当額	39,366	12,291	51,657	期末残高 相当額	13,248	2,386	15,634	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> <td style="text-align: right;">24,854</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	21,160	8,130	29,290	減価償却 累計額相当額	17,266	7,588	24,854	期末残高 相当額	3,893	542	4,435
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	52,614	14,677	67,292																														
減価償却 累計額相当額	39,366	12,291	51,657																														
期末残高 相当額	13,248	2,386	15,634																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	21,160	8,130	29,290																														
減価償却 累計額相当額	17,266	7,588	24,854																														
期末残高 相当額	3,893	542	4,435																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,849千円	1年超	4,772千円	合計	17,622千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,064千円	1年超	750千円	合計	4,815千円																				
1年以内	12,849千円																																
1年超	4,772千円																																
合計	17,622千円																																
1年以内	4,064千円																																
1年超	750千円																																
合計	4,815千円																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,270千円	減価償却費相当額	33,287千円	支払利息相当額	1,144千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,278千円	減価償却費相当額	11,221千円	支払利息相当額	447千円																				
支払リース料	36,270千円																																
減価償却費相当額	33,287千円																																
支払利息相当額	1,144千円																																
支払リース料	13,278千円																																
減価償却費相当額	11,221千円																																
支払利息相当額	447千円																																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、メディア事業におけるコンピューター (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、メディア事業におけるコンピューター (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、メディア事業におけるソフトウェアで あります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。</p>																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規定に従い、各事業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,502,666	1,502,666	
(2)受取手形及び売掛金	1,068,592	1,068,592	
(3)有価証券及び投資有価証券	6,404	6,404	
資産計	2,577,662	2,577,662	
(1)支払手形及び買掛金	1,518,467	1,518,467	
(2)短期借入金	420,000	420,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	129,996	135,266	5,270
(4)リース債務(流動)	9,292	9,586	294
(5)設備関係未払金(流動)	21,600	22,450	850
(6)長期借入金	209,441	203,887	5,553
(7)リース債務(固定)	8,912	8,849	62
(8)設備関係未払金(固定)	28,800	27,949	850
負債計	2,346,509	2,346,458	50

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金、(4)(7)リース債務並びに(5)(8)設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引並びに設備投資に係る割賦を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,090
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,188
計	303,279

これらについては、市場価格がなく、時価として把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,502,666			
受取手形及び売掛金	1,068,592			
合計	2,571,258			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,500	2,960	460
小計	2,500	2,960	460
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,200	6,096	1,104
小計	7,200	6,096	1,104
合計	9,700	9,056	644

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,872
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	217,883
計	229,755

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,926千円減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,660	2,500	160
小計	2,660	2,500	160
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,744	3,744	
小計	3,744	3,744	
合計	6,404	6,244	160

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額228,736千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,323	1,323	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,456千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,192千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,902千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,827千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table>	未払賞与	58,192千円	未払社会保険料	6,421千円	貸倒引当金	4,902千円	仕掛品	3,498千円	未払事業税	2,340千円	未払事業所税	2,208千円	その他	4,291千円	評価性引当額	55,942千円	繰延税金負債(流動)との相殺	86千円	繰延税金資産の純額	25,827千円	貸倒引当金の連結修正	205千円	繰延税金資産(流動)との相殺	86千円	繰延税金負債の純額	119千円	貸倒引当金	8,815千円	投資有価証券	2,634千円	減価償却費	3,232千円	繰越欠損金	38,854千円	その他	1,549千円	評価性引当額	54,976千円	繰延税金資産の純額	110千円	その他有価証券評価差額金	184千円	繰延税金負債の純額	184千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59,026千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,291千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> </table>	未払賞与	59,026千円	未払社会保険料	6,644千円	貸倒引当金	5,291千円	仕掛品	1,841千円	未払事業税	4,372千円	未払事業所税	2,114千円	その他	1,454千円	評価性引当額	43,745千円	繰延税金負債(流動)との相殺	471千円	繰延税金資産の純額	36,527千円	貸倒引当金の連結修正	588千円	繰延税金資産(流動)との相殺	471千円	繰延税金負債の純額	116千円	貸倒引当金	7,585千円	投資有価証券	1,382千円	減価償却費	2,582千円	繰越欠損金	29,338千円	その他	954千円	評価性引当額	41,757千円	繰延税金資産の純額	86千円	その他有価証券評価差額金	64千円	繰延税金負債の純額	64千円
未払賞与	58,192千円																																																																																								
未払社会保険料	6,421千円																																																																																								
貸倒引当金	4,902千円																																																																																								
仕掛品	3,498千円																																																																																								
未払事業税	2,340千円																																																																																								
未払事業所税	2,208千円																																																																																								
その他	4,291千円																																																																																								
評価性引当額	55,942千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	86千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	25,827千円																																																																																								
貸倒引当金の連結修正	205千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	86千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	119千円																																																																																								
貸倒引当金	8,815千円																																																																																								
投資有価証券	2,634千円																																																																																								
減価償却費	3,232千円																																																																																								
繰越欠損金	38,854千円																																																																																								
その他	1,549千円																																																																																								
評価性引当額	54,976千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	110千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	184千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	184千円																																																																																								
未払賞与	59,026千円																																																																																								
未払社会保険料	6,644千円																																																																																								
貸倒引当金	5,291千円																																																																																								
仕掛品	1,841千円																																																																																								
未払事業税	4,372千円																																																																																								
未払事業所税	2,114千円																																																																																								
その他	1,454千円																																																																																								
評価性引当額	43,745千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	471千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	36,527千円																																																																																								
貸倒引当金の連結修正	588千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	471千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	116千円																																																																																								
貸倒引当金	7,585千円																																																																																								
投資有価証券	1,382千円																																																																																								
減価償却費	2,582千円																																																																																								
繰越欠損金	29,338千円																																																																																								
その他	954千円																																																																																								
評価性引当額	41,757千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	86千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	64千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	64千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">64.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割等	2.7%	関連会社持分法投資損益	4.2%	評価性引当額の増減	64.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	3.2%	関連会社持分法投資損益	5.5%	評価性引当額の増減	19.4%	税率差異	2.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																																																								
関連会社持分法投資損益	4.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	64.3%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																								
住民税均等割等	3.2%																																																																																								
関連会社持分法投資損益	5.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	19.4%																																																																																								
税率差異	2.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、当該変更による開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円) (注)3
主要株主 (法人)	㈱エルネット	大阪市西 区	40,000	広告業	(被所有) 直接11.8	フランチャ イジー	広告仕入等 (注)1	171,111	買掛金	26,284
							広告販売等 (注)1,2		118,013	未払金
									売掛金	15,554

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 広告販売等のうちロイヤリティー収入については、業務提携契約書に基づいて、決定しております。

(注)3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
主要株主 (法人)	㈱エルネット	大阪市西 区	40,000	広告業	(被所有) 直接11.8	フランチャ イジー	広告仕入等 (注)1	16,113	買掛金	8,579
							広告販売等 (注)1		6,763	売掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13,540.42円	15,290.95円
1株当たり当期純利益	2,835.93円	1,733.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	761,787	873,882
普通株式に係る純資産価額(千円)	743,314	839,411
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,473	34,470
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	155,681	95,173
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,681	95,173
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	420,000	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,800	129,996	2.66	
1年以内に返済予定のリース債務	7,191	9,292	2.33	
1年以内に支払予定の設備関係未払金		21,600	3.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,200	209,441	2.60	平成23年4月～平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,331	8,912	2.33	平成23年4月～平成25年12月
設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く)		28,800	3.00	平成23年4月～平成24年7月
合計	480,523	828,041		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び設備関係未払金(1年以内に支払予定ものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,596	68,996	9,996	853
リース債務	6,479	1,785	646	
設備関係未払金	21,600	7,200		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,097,581	2,164,929	2,185,245	2,290,629
税金等調整前 四半期純利益 (純損失) (千円)	93,826	42,071	73,387	107,315
四半期純利益 (千円)	108,859	33,687	62,359	107,986
1株当たり 四半期純利益 (純損失) (円)	1,983.01	613.66	1,135.95	1,967.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,569	1,131,846
受取手形	7,434	6,059
売掛金	1,001,711	973,266
有価証券	217,883	218,188
原材料及び貯蔵品	5,729	1,302
前払費用	61,274	51,691
繰延税金資産	25,280	33,186
関係会社短期貸付金	80,000	100,000
未収入金	25,737	51,930
未収還付法人税等	239	-
その他	10,188	6,642
貸倒引当金	22,037	25,518
流動資産合計	2,220,011	2,548,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,674	35,589
減価償却累計額	10,997	14,442
建物（純額）	24,676	21,147
工具、器具及び備品	65,873	65,975
減価償却累計額	32,705	40,278
工具、器具及び備品（純額）	33,168	25,696
有形固定資産合計	57,844	46,844
無形固定資産		
商標権	2,843	3,955
ソフトウェア	70,484	70,578
ソフトウェア仮勘定	2,450	-
電話加入権	8,501	8,501
のれん	1,833	1,166
無形固定資産合計	86,112	84,201
投資その他の資産		
投資有価証券	20,928	16,952
関係会社株式	341,950	356,950
破産更生債権等	25,651	24,540
長期前払費用	6,243	10,700
敷金及び保証金	247,778	235,615
その他	20,248	49,175
貸倒引当金	24,689	21,840
投資その他の資産合計	638,111	672,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	782,068	803,140
資産合計	3,002,080	3,351,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,383	631,439
買掛金	1 786,257	1 778,692
短期借入金	410,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	129,996
リース債務	7,191	9,292
未払金	110,051	76,488
未払費用	170,015	167,437
未払法人税等	9,005	32,252
未払消費税等	17,943	12,175
前受金	65,267	54,223
預り金	14,163	12,773
流動負債合計	2,179,079	2,324,771
固定負債		
長期借入金	33,200	209,441
リース債務	13,331	8,912
繰延税金負債	184	64
長期預り保証金	10,000	-
固定負債合計	56,715	218,417
負債合計	2,235,795	2,543,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金	311,033	311,033
資本剰余金合計	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,455	29,116
利益剰余金合計	70,455	29,116
株主資本合計	767,113	808,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	96
評価・換算差額等合計	828	96
純資産合計	766,285	808,548
負債純資産合計	3,002,080	3,351,736

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,080,353	7,930,455
売上原価	5,390,227	4,510,656
売上総利益	3,690,126	3,419,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,849	57,822
給料	1,707,480	1,668,842
従業員賞与	274,708	243,501
法定福利費	270,287	263,074
福利厚生費	75,781	71,396
賃借料	357,171	321,384
通信費	64,565	61,898
旅費及び交通費	60,686	58,545
事務用品費	35,868	27,962
業務委託費	249,042	237,634
貸倒引当金繰入額	24,722	20,891
減価償却費	51,368	47,248
のれん償却額	666	666
貸倒損失	-	3,819
その他	296,902	276,204
販売費及び一般管理費合計	3,553,102	3,360,893
営業利益	137,023	58,905
営業外収益		
受取利息	1 997	1 1,191
有価証券利息	1,056	381
受取配当金	556	80
受取手数料	894	1 2,173
違約金収入	3,555	2,446
その他	899	1,697
営業外収益合計	7,959	7,969
営業外費用		
支払利息	6,466	10,626
営業外費用合計	6,466	10,626
経常利益	138,516	56,248
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,323
投資有価証券清算益	-	508
保険解約返戻金	-	9,121
特別利益合計	-	10,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2,439	2 430
投資有価証券評価損	3,926	3,456
役員特別功労金	5,000	-
事務所移転費用	-	2,685
特別損失合計	11,366	6,571
税引前当期純利益	127,150	60,629
法人税、住民税及び事業税	2,686	27,196
法人税等調整額	25,280	7,906
法人税等合計	22,593	19,290
当期純利益	149,743	41,339

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 外注印刷費		2,578,719	47.8	1,677,340	37.2
2 広告掲載料		739,435	13.7	734,790	16.3
3 業務委託費		1,207,849	22.4	1,285,677	28.5
4 外注制作費		507,866	9.4	501,301	11.1
5 その他		356,356	6.7	311,546	6.9
合計		5,390,227	100.0	4,510,656	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
資本剰余金合計		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	220,199	70,455
当期変動額		
当期純利益	149,743	41,339
当期変動額合計	149,743	41,339
当期末残高	70,455	29,116
利益剰余金合計		
前期末残高	220,199	70,455
当期変動額		
当期純利益	149,743	41,339
当期変動額合計	149,743	41,339
当期末残高	70,455	29,116
株主資本合計		
前期末残高	617,369	767,113
当期変動額		
当期純利益	149,743	41,339
当期変動額合計	149,743	41,339
当期末残高	767,113	808,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,980	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	924
当期変動額合計	2,808	924
当期末残高	828	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,980	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	924
当期変動額合計	2,808	924
当期末残高	828	96
純資産合計		
前期末残高	619,349	766,285
当期変動額		
当期純利益	149,743	41,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	924
当期変動額合計	146,935	42,263
当期末残高	766,285	808,548

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及 評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計 基準第9号)を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。 当該変更による損益に与える影響 はありません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、法人税法の規定に基づく3年間 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～18年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 定額法によっております。</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に20,383千円計上されておりますが、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、5,729千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、Web媒体にかかる費用については、紙媒体の販売促進活動としての性格が強かったため、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度中において営業活動上、Web媒体の性格が主たる販売上の商品へと移行したことから、以降の発生額については、売上原価として計上しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上原価が71,567千円増加し、売上総利益が同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
買掛金 52,688千円	売掛金 42,527千円 買掛金 78,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 800千円	受取利息 1,042千円 受取手数料 1,248千円
2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 83千円 ソフトウェア 2,356千円 計 2,439千円	建物 288千円 工具、器具及び備品 101千円 ソフトウェア 40千円 計 430千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,730</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> <td style="text-align: right;">50,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,456</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> <td style="text-align: right;">38,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,273</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,730	6,547	50,278	減価償却累計額相当額	32,456	6,329	38,785	期末残高相当額	11,273	218	11,492	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 65%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,160	21,160	減価償却累計額相当額	17,266	17,266	期末残高相当額	3,893	3,893
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	43,730	6,547	50,278																										
減価償却累計額相当額	32,456	6,329	38,785																										
期末残高相当額	11,273	218	11,492																										
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	21,160	21,160																											
減価償却累計額相当額	17,266	17,266																											
期末残高相当額	3,893	3,893																											
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,160千円	1年超	4,212千円	合計	13,372千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">3,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,504千円	1年超	750千円	合計	4,255千円																
1年以内	9,160千円																												
1年超	4,212千円																												
合計	13,372千円																												
1年以内	3,504千円																												
1年超	750千円																												
合計	4,255千円																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">26,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,708千円	減価償却費相当額	24,061千円	支払利息相当額	950千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">9,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,561千円	減価償却費相当額	7,634千円	支払利息相当額	401千円																
支払リース料	26,708千円																												
減価償却費相当額	24,061千円																												
支払利息相当額	950千円																												
支払リース料	9,561千円																												
減価償却費相当額	7,634千円																												
支払利息相当額	401千円																												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、メディア事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、メディア事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、メディア事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式296,450千円、関連会社株式60,500千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">50,623千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,280千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,678千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table>	未払賞与	50,623千円	未払社会保険料	5,581千円	貸倒引当金	4,087千円	仕掛品	3,498千円	未払事業税	2,552千円	未払事業所税	2,208千円	その他	3,700千円	評価性引当額	46,972千円	繰延税金資産の純額	25,280千円	貸倒引当金	7,732千円	投資有価証券	2,634千円	減価償却費	1,678千円	繰越欠損金	1,034千円	その他有価証券評価差額金	257千円	評価性引当額	13,337千円	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金	184千円	繰延税金負債の純額	184千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">49,618千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,537千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,186千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,603千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> </table>	未払賞与	49,618千円	未払社会保険料	5,558千円	貸倒引当金	4,537千円	仕掛品	1,841千円	未払事業税	3,821千円	未払事業所税	2,114千円	その他	1,074千円	評価性引当額	35,380千円	繰延税金資産合計	33,186千円	貸倒引当金	6,603千円	投資有価証券	1,382千円	減価償却費	1,427千円	評価性引当額	9,413千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	64千円	繰延税金負債の純額	64千円
未払賞与	50,623千円																																																																				
未払社会保険料	5,581千円																																																																				
貸倒引当金	4,087千円																																																																				
仕掛品	3,498千円																																																																				
未払事業税	2,552千円																																																																				
未払事業所税	2,208千円																																																																				
その他	3,700千円																																																																				
評価性引当額	46,972千円																																																																				
繰延税金資産の純額	25,280千円																																																																				
貸倒引当金	7,732千円																																																																				
投資有価証券	2,634千円																																																																				
減価償却費	1,678千円																																																																				
繰越欠損金	1,034千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	257千円																																																																				
評価性引当額	13,337千円																																																																				
繰延税金資産の純額																																																																					
その他有価証券評価差額金	184千円																																																																				
繰延税金負債の純額	184千円																																																																				
未払賞与	49,618千円																																																																				
未払社会保険料	5,558千円																																																																				
貸倒引当金	4,537千円																																																																				
仕掛品	1,841千円																																																																				
未払事業税	3,821千円																																																																				
未払事業所税	2,114千円																																																																				
その他	1,074千円																																																																				
評価性引当額	35,380千円																																																																				
繰延税金資産合計	33,186千円																																																																				
貸倒引当金	6,603千円																																																																				
投資有価証券	1,382千円																																																																				
減価償却費	1,427千円																																																																				
評価性引当額	9,413千円																																																																				
繰延税金資産合計																																																																					
その他有価証券評価差額金	64千円																																																																				
繰延税金負債の純額	64千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額の増減	66.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減	25.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																								
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																				
住民税均等割等	2.1%																																																																				
評価性引当額の増減	66.7%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																				
住民税均等割等	4.5%																																																																				
評価性引当額の増減	25.2%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13,958.85円	14,728.73円
1株当たり当期純利益	2,727.77円	753.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	766,285	808,548
普通株式に係る純資産価額(千円)	766,285	808,548
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	149,743	41,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,743	41,339
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フィールズ	120	6,000
(株)ウイルコ	48,000	3,744
共立印刷(株)	20,000	2,660
泉州広告(株)	4,800	2,400
(株)エヌ・エヌ・エー	30	1,585
(株)ラストリゾート	160	562
その他 5件	150,240	0
計	223,350	16,952

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF	218,188	218,188
計	218,188	218,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,674	550	634	35,589	14,442	3,791	21,147
工具、器具及び備品	65,873	4,576	4,474	65,975	40,278	11,946	25,696
有形固定資産計	101,547	5,126	5,109	101,564	54,720	15,737	46,844
無形固定資産							
商標権	4,981	2,510	1,939	5,553	1,598	1,399	3,955
ソフトウェア	517,877	31,645	401,192	148,331	77,753	31,510	70,578
ソフトウェア 仮勘定	2,450	922	3,372				
電話加入権	8,501			8,501			8,501
のれん	3,333			3,333	2,166	666	1,166
無形固定資産計	537,145	35,078	406,504	165,719	81,518	33,576	84,201
長期前払費用	13,707	8,994	7,704	14,996	4,295	2,334	10,700

(注) ソフトウェアの主な減少理由は、減価償却終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,726	34,215	20,258	13,324	47,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,650
預金	
普通預金	962,621
定期預金	21,073
通知預金	140,000
その他	6,500
計	1,130,195
合計	1,131,846

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東玉	3,375
シャディ(株)	1,485
図書印刷(株)	1,198
合計	6,059

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	2,684
" 5月 "	3,375
合計	6,059

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NHKビジネスクリエイト	55,043
(株)ディズノイズアール	50,588
(株)フィールズ	33,293
(株)ウイルコ	29,349
(株)アルファ・トレンド	25,309
その他	779,682
合計	973,266

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,001,711	8,326,977	8,355,421	973,266	89.6	43.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額(千円)には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
置きばどラック	1,302
合計	1,302

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ぱどデザイン工場	12,000
(株)仙台ぱど	34,400
(株)九州ぱど	93,000
(株)ぱどラボ	81,000
(株)コムースタイル	31,050
(株)阪神ぱど	20,000
(株)ぱどシップ	10,000
(株)ぱどポイント	15,000
(関連会社株式)	
ソフトブレーン・フィールド(株)	60,500
合計	356,950

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
住友不動産(株)	154,244
横浜塩業(株)	21,740
三菱UFJ信託銀行(株)	17,532
(株)寿屋	7,926
朝日生命保険(相)	7,551
その他	26,620
合計	235,615

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	512,442
西川コミュニケーションズ(株)	54,174
共立印刷(株)	62,142
図書印刷(株)	2,679
合計	631,439

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	137,203
” 5月 ”	171,579
” 6月 ”	184,314
” 7月 ”	95,521
” 8月 ”	15,186
” 9月 ”	27,634
合計	631,439

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	192,261
共立印刷(株)	86,463
トナミ運輸(株)	51,087
(株)ぱどデザイン工場	40,997
(株)ニュースペースコム	40,257
その他	367,624
合計	778,692

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	350,000
(株)りそな銀行	40,000
(株)みずほ銀行	15,000
(株)三井住友銀行	15,000
合計	420,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	101,400
(株)みずほ銀行	60,800
(株)三井住友銀行	30,841
(株)東日本銀行	16,400
合計	209,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pado.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第23期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第23期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第23期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第23期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
	第23期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第23期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第23期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 内部統制報告書	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土肥 真

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぱどが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぱどが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ぱど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。